

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室	環境生活部 生活・文化課, 農林水産部 農村振興課, 森林整備課, 教育庁 教育庁総務課, 高校教育課
------	-----	-------	---------------	-------	---

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進	政策番号	4 - 11 - 1
-----	--------------------------------	------	------------

政策概要 国際化の進展に対応して、異文化を理解し尊重する気風を根付かせ、国際社会においてコミュニケーションができる国際性豊かな人材の育成と、外国人の暮らしやすい環境づくり、県民参加型の国際交流・国際協力が活発に行われる環境づくりを目指します。

施策番号	政策を構成する施策名 施策の概要	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
1	国際化を担う人材育成の推進 指導方法の改善や教員の指導力の向上のほか、県民自らコミュニケーションを図ろうとする姿勢の育成を図るなど、コミュニケーションの手段としての外国語教育をさらに充実させることを目指します。	ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数	A	JETプログラム参加者の人数 全国:14年5,666人,15年5,649人,16年5,567人,17年5,362人,18年5,147人 宮城県:14年138人,15年144人,16年141人,17年142人,18年142人
2	外国人の暮らしやすい環境づくり 国際化が進み、結婚、就労、留学など様々な理由により、宮城県に暮らす外国籍県民の数は年々増加しています。今後も一層の増加が見込まれることから外国籍県民と一般県民が互いに理解し合い、共に安心して生活できる地域づくり、いわゆる「多文化共生社会」の形成を目指します。	県内外国人留学生数	A	日本語講座開講数 平成17年度 14市町村 26カ所 平成18年度 14市町村 26カ所
3	さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進 国際化が進展する中で、宮城県の個性を生かしながら、県民一人ひとりが実感できる国際交流を経済、産業、文化、学術、スポーツなどの各分野で推し進めるとともに、発展途上国等からの技術研修員の受け入れや専門家の派遣などの国際協力を行います。	公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数	A	・海外修学旅行(中学・高校) H16年度 1,171校 164,918人 H17年度 1,243校 175,091人 ・出国 H17年度 17,361千人 日本人 H18年度 17,581千人 ・訪日 H17年度 6,841千人 外客数 H18年度 7,561千人
4	国際交流活動を支える体制づくり 国際化が進むことにより、国際交流の主体は行政から民間団体や県民に移りつつあり、団体数の増加とともにその活動内容も多様化しています。このような変化に対応するため、(財)宮城県国際交流協会を通じて積極的な情報提供や国際交流の機会づくりを目指します。			

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している)
...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A - 1 施策群設定の妥当性

適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか
・国際化時代にふさわしい人づくり、外国籍県民と共に生活する地域・多文化共生社会づくり、世界との友好をはぐむ様々なレベルの交流の推進など、政策の目指すところに合った事業からなる施策である。施策間に重複、矛盾する点はない。施策の設定は「適切」と判断する。

A - 2 政策評価指標群の妥当性

政策評価指標については「政策評価指標分析カード」もご覧ください。

概ね適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か
・施策1の指標「ALT1人当たりの生徒数」は行政の努力が反映されない指標、施策2の指標「県内外国人留学生数」は外国籍県民の暮らしやすさを示す指標が必要との指摘を受けており、施策を十分正確に反映する指標とはなっていない。しかし、これまでの推移等も考慮すれば、施策の有効性を一定程度示し、「概ね適切」と判断する。

A - 3 施策の有効性 概ね有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1	有効	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価指標ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数の目標値は達成した。これは、ALTの数がほぼ横ばいであるが、生徒数の減少によるものである。しかし、本事業は英語教育の充実を図るとともに、各自治体における国際交流の推進を目的としているため、国際化を担う人材の育成に大きく寄与しており、この施策は有効と判定する。
2	概ね有効	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価指標「県内外国人留学生数」は、前年度に比較し若干の低下が見られたものの依然高い水準で推移し、個別の事業ごとの成果も上がっており、施策は概ね目指す方向に推進していると考えられるので、施策は「概ね有効」と判断する。
3	有効	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」が目標値を大きく達成している。 海外旅行が身近になるにつれ、高校の修学旅行で海外に行くケースも年々増加しており、(財)日本修学旅行協会の調べでも、H17年度に全国で海外修学旅行を実施した中学・高校は、校数、人数ともに対前年度を上回っている。 国際観光振興機構の調べでは、出国日本人数、訪日外客数もH18年度はともに対前年度を上回っている。 本施策は、海外との交流拡大に、直接的・間接的に貢献しており、有効である。
4		
政策全体	概ね有効	<ul style="list-style-type: none"> 施策の有効性では、3施策のうち2施策を「有効」、1施策を「概ね有効」と判断した。 目標値は、全ての施策で達成している。 国際化を担う人材育成、県内在住外国人支援、海外との様々なレベルでの交流とさまざまな内容の施策群から構成されており、政策の目指す方向に着実に進展している。 以上のことから、政策全体でも「概ね有効」と判断する。

A 政策評価(総括) 概ね適切

<p>【評価の根拠】 A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化時代にふさわしい人づくり、外国籍県民と共に生活する地域・多文化共生社会づくり、世界との友好をはぐむ様々なレベルの交流の推進など、政策の目指すところに合った事業からなる施策である。施策間に重複、矛盾する点はない。施策の設定は「適切」と判断する。 指標そのものは、過去に見直すべきとの指摘を受けているものである。 施策を十分反映する指標ではないかも知れないが、目標は3施策とも達成しており、施策の目指す方向に着実に進展していると判断できることから、「概ね適切」に行われていると判断する。 <p>【課題】 この政策(各施策)における今後の課題等を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成では、JETプログラムを活用しながら学校教育での英語教育を中心にして、国際理解等の推進を図ってきたが、Non-JETも含めた施策の構築が必要になっていくと考えられる。 外国人の暮らしやすい環境作りでは、外国人登録者の増加を背景に施策へのニーズが高まっており、多文化共生の推進の観点からの事業展開も必要となっている。 国際交流においては、県民参加型の国際交流・協力の展開、地域を豊かにすることに結びつくような経済交流の視点をふかしていくことも必要である。
--